

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【外務省】

施策番号	22102	施策名		我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援			
新規／継続	新規	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	我が国の優れた環境・エネルギー技術やシステムの開発途上国への展開を念頭に、我が国の科学技術を活用した開発途上国に対する協力を実施する。						
達成目標及び達成期限	環境・エネルギー等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装を目指し、我が国及び開発途上国の大学・研究機関等による国際共同研究を推進することにより、我が国及び開発途上国の科学・技術人材の育成を推進し、我が国の環境・エネルギー技術やシステムを海外展開する際の基盤づくりを実現する。						
研究開発目標及び達成期限	1)我が国の科学・技術人材の育成 2)開発途上国の人材育成及び自立的研究開発能力の向上、持続的活動体制の構築 3)科学技術水準の向上につながる新たな知見の獲得と全地球的な課題解決への寄与						
23年度の研究開発目標	対象案件等については、連携先との調整及び今後の予算編成過程において決定。						
施策の重要性	環境・エネルギー等の分野において、これまでの我が国の政府開発援助の成果を活用しつつ、対象国や周辺国への実装可能な技術の開発・応用、我が国及び開発途上国の科学・技術人材の育成を図ることは、開発途上国の持続的な経済成長を支援するとともに、新成長戦略に掲げられる「強い経済」の実現に向けて我が国の環境・エネルギー技術等の海外展開への効果的な貢献が期待できることから、重要な施策である。						
実施体制	文部科学省、(独)科学技術振興機構(JST)、外務省、(独)国際協力機構(JICA)の4機関が連携し、国内研究機関等からの研究提案と開発途上国からの技術協力要請をマッチング、外部有識者による選考を経て採択する。国内での研究費支援はJSTが行い、開発途上国に対する支援はJICAの運営費交付金により行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				運営費交付金の内数			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JICA			
H23概算要求額の内訳							
期間	H23～—			資金投入規模(億円)			
これまでの成果(継続のみ)							
社会情勢・技術の変化(継続のみ)							
昨年度優先度判定		優先度判定時の指摘					

(継続のみ)		への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			